

# 未定稿

## 京都府複数事業所連携事業実施要領（案）

### （趣旨）

第1条 この要領は、京都府介護・福祉人材確保緊急対策事業費補助金交付要綱（平成21年京都府告示第 号。以下「要綱」という。）別表に規定する京都府複数事業所連携事業（以下「本事業」という。）の実施に当たり、補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号。以下「規則」という。）及び要綱に定めるもののほか、必要な事項を定める。

### （目的）

第2条 府内の在宅サービス事業所や小規模事業所等について、効率性の問題などから求人や広報、研修等を自ら実施することが困難な場合があることから、複数の事業所がネットワークを形成し、共同による求人活動、合同研修によるキャリア開発等を行い、事業所間連携による新たな経営モデルを通じ、人材の確保・定着を図ることを目的とする。

### （補助対象事業）

第3条 補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、5つ以上の事業所等（以下「ユニット」という。）が共同により実施する次の各号に掲げる事業をいう。

- (1) 介護・福祉従事者等の人材確保のため、共同により求人活動、求人説明会等を行う事業
- (2) 人材定着のため、合同研修、人事交流等を行う事業
- (3) 学生募集のため、学校説明会、進路選択説明会等を行う事業
- (4) その他介護・福祉人材の確保・定着のため、知事が適当と認めた事業

### （補助事業者）

第4条 補助金の交付の対象となるユニット（以下「補助事業ユニット」という。）は、次に掲げるユニットとする。ただし、要綱に定める「京都府進路選択学生等支援事業」及び「京都府潜在的有資格者等養成支援事業」において、同年度に同様の事業を実施する事業所等が含まれるユニットについては対象外とする。

- (1) 府内の社会福祉施設・事業所であって、次のアからウのいずれかを満たす施設・事業所が主として参加することとし、知事が認めたユニットとする。
  - ア 利用者の定員規模が、施設サービスで50人以下の施設、在宅サービスで20人以下の事業所
  - イ 運営している施設・事業所の種類・数が単一である法人の施設・事業所（訪問介護事業所やデイサービスセンターなどの事業所（定員20人以下）が併設されている施設を含む。）
  - ウ 少額の繰越金のみ所有しており経営基盤が脆弱と判断された施設・事業所

- (2) 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第7条第2号若しくは第3号又は第39条第1号から第3号、精神保健福祉法（平成9年法律第131号）第7条第2号若しくは第3号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が指定した学校、又は厚生労働大臣が指定した養成施設

### （交付申請）

第5条 要綱第4条に規定する申請書は、別記第1号様式によるものとし、ユニットの代表事業所（以下「代表事業所」という。）は、同様式に掲げる書類を添えて、知事が別に定める日までに提出しなければならない。

### （変更の承認申請）

第6条 要綱第5条に規定する変更の内容及び理由を記載した書類は、別記第2号様式によるものとする。

### （実績報告）

第7条 要綱第6条に規定する実績報告書は別記第3号様式によるものとし、代表事業所は、同様式に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(補助金の交付)

第8条 知事は、規則第14条の規定による補助金の額の確定後、当該補助金を代表事業所に交付するものとする。ただし、知事は、補助対象事業の円滑な推進を図るために必要があると認めるときは、規則第6条の規定による補助金交付決定後、概算払いにより交付することができる。

(実施上の留意点)

第9条 知事は、本事業を効果的に運営するため、各ユニットにおいて実施する補助対象事業又は実施した補助対象事業について広く公表し、本事業への積極的な参加を促進する等、必要な措置を講じるものとする。

- 2 補助事業ユニットは、関係行政機関及び関係団体等と十分調整・連携し、補助対象事業を実施するものとする。
- 3 代表事業所は、特別会計又は経理区分を設けるなど、他の会計と区分して経理を処理しなければならない。

附 則

この要領は、平成21年度の補助金から適用し、平成23年度をもって廃止する。

別記  
第1号様式（第4条関係）

未定稿

年 月 日

京都府知事 様

(代表事業所)

住所

名称

代表者名

㊟

平成 年度京都府複数事業所連携事業費補助金交付申請書

平成 年度において上記事業を実施したいので、京都府介護・福祉人材確保緊急対策事業費補助金交付要綱第4条及び京都府複数事業所連携事業実施要領第5条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 事業計画書（別紙1）
- 2 事業経費計画書（別紙2）
- 3 ユニット構成同意書（別紙3）
- 4 当該事業に係る収支予算書の抄本
- 5 添付書類  
その他、事業計画がわかる資料

申請者の連絡先

担当者名:

電 話:

F A X:

E-mail:

## 京都府複数事業所連携事業計画書

| 項目   | 内容  |
|--|---|
| 1 事業名  |   |
| 2 事業の種別<br>(実施要領第3条関係)<br>※該当する事業に○をつけてください。 | (1) 共同による求人活動、求人説明会等の人材確保事業<br>(2) 合同研修、人事交流等の人材定着事業<br>(3) 学校説明会、進路選択説明会等の学生募集事業<br>(4) その他介護・福祉人材の確保・定着のための事業 |
| 3 目的・効果                                      |   |
| 4 事業内容                                       |   |
| 5 事業実施予定期間                                   | 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日   |



## 3 科目別内訳書

(単位：円)

| 科 目      | 金 額 (円) | 内 訳 |
|----------|---------|-----|
| 報酬       |         |     |
| 賃金       |         |     |
| 報償費      |         |     |
| 旅費       |         |     |
| 需用費      |         |     |
| 消耗品費     |         |     |
| 印刷製本費    |         |     |
| 光熱水費     |         |     |
| 使用料及び賃借料 |         |     |
| 役務費      |         |     |
| 通信運搬費    |         |     |
| 手数料      |         |     |
| 委託料      |         |     |
| 合 計      |         |     |

京都府複数事業所連携事業に係るユニット構成同意書

<代表事業所用>

|   |                                     |   |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 ユニットの代表する事業所  | 名 称                                 |   |
|   | 所 在 地                               |   |
|   | 利用者定員                               | 人   |
|   | 実施要領<br>第4条関係<br>※該当する項目に○をつけてください。 | ア 施設サービスの利用定員50人以下又は在宅サービスの利用定員が20人以下の事業所<br>イ 法人が運営している事業所の種類・数が単一である事業所<br>ウ 経営基盤が脆弱な事業所（前年度決算書を添付のこと）<br>エ その他 |
| 2 上記ユニットを代表する事業所を運営する法人名  |                                     |   |
| <p>当該複数事業所連携事業を行うユニットの代表事業所となることを同意します。</p> <p>以上、記載事項に相違ありません。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">法人名称<br/>住 所<br/>代表者 印</p> <p>なお、補助金の受領に関する権限を下記の者に委任します。</p> <p style="text-align: right;">法人名称<br/>住 所<br/>代表者 印</p> <p style="text-align: center;">(委任する者)</p> <p style="text-align: right;">住 所<br/>氏 名 印</p> |                                     |   |

京都府複数事業所連携事業に係るユニット構成同意書

<代表事業所以外の事業所用>

|  |   |   |
|--|---|---|
| 1 ユニットに参加する事業所   | 名 称   |   |
|  | 所 在 地                                       |   |
|  | 利用者定員                                       | 人   |
|  | 実施要領<br>第4条関係<br>※該当する項目<br>に○をつけてく<br>ださい。 | ア 施設サービスの利用者定員50人以下又は在宅サービスの利用者定員が20人以下の事業所<br>イ 法人が運営している事業所の種類・数が単一である事業所<br>ウ 経営基盤が脆弱な事業所（前年度決算書を添付のこと）<br>エ その他 |
| 2 上記ユニットに参加する事業所を運営する法人名   |   |   |
| <p>当該複数事業所連携事業を行うユニットについて、代表する事業所をとし、同事業所に補助金を交付することに同意します。</p> <p>以上、記載事項に相違ありません。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">                 法人名称<br/>                 住 所<br/>                 代表者             </p> <p style="text-align: right;">印</p> |   |   |

※ユニットを構成する事業所ごと作成のこと。



未定稿

年 月 日

京都府知事 様

(代表事業所)

住所

名称

代表者名

㊞

平成 年度京都府複数事業所連携事業費補助金に係る  
補助事業変更承認申請書

平成 年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定があった  
上記事業について、下記のとおり変更したいので、京都府介護・福祉人材確保緊急  
対策事業費補助金交付要綱第5条及び京都府複数事業所連携事業実施要領第6条の  
規定により、変更承認を申請します。

記

1 事業名（交付申請時の事業計画書の事業名）

2 変更理由

3 変更内容

| 変更後 | 変更前 |
|-----|-----|
|     |     |

4 当該事業に係る収支予算書の抄本

5 添付書類

その他事業計画のわかる資料

| 申請者の連絡先 |
|---------|
| 担当者名:   |
| 電 話:    |
| F A X:  |
| E-mail: |

京都府知事 様

(代表事業所)

住所

名称

代表者名

㊟

平成 年度京都府複数事業所連携事業費補助金実績報告書

平成 年 月 日付け京都府指令 第 号により交付決定のあった上記事業について、事業を完了しましたので、京都府介護・福祉人材確保緊急対策事業費補助金交付要綱第6条及び京都府複数事業所連携事業実施要領第7条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実績書（別紙1）
- 2 事業経費実績書（別紙2）
- 3 当該事業に係る収支決算書（見込書）の抄本
- 4 添付書類  
その他、事業の実績がわかる資料

報告者の連絡先

担当者名:

電 話:

F A X:

E-mail:

## 京都府複数事業所連携事業実績書

| 項 目  | 内 容   |
|--|---|
| 1 事業名  |   |
| 2 事業の種別<br>(実施要領第3条関係)<br>※該当する事業に○を<br>つけてください。 | (1) 共同による求人活動、求人説明会等の人材確保事業<br>(2) 合同研修、人事交流等の人材定着事業<br>(3) 学校説明会、進路選択説明会等の学生募集事業<br>(4) その他介護・福祉人材の確保・定着のための事業 |
| 3 目的・効果  |   |
| 4 事業内容   |   |
| 5 事業実施期間   | 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日   |

京都府複数事業所連携事業経費実績書

1 補助金実績額

(単位：円)

| 対象経費の<br>支出済額<br>A | 寄附金<br>その他の<br>収入額<br>B | 差引額<br>(A - B)<br>C | 基準額<br>D | 選定額<br>(補助金実績額)<br>E |
|--------------------|-------------------------|---------------------|----------|----------------------|
|                    |                         |                     |          |                      |

※E欄は、C欄とD欄を比較していずれか少ない額を記入すること。

2 事業別内訳書

(単位：円)

| 事業内容 | 事業費 | 内 訳 |
|------|-----|-----|
|      |     |     |
| 合 計  |     |     |

3 科目別内訳書

(単位：円)

| 科 目   | 金 額 (円) | 内 訳 |
|---|---------|-----|
| 報酬<br><br>賃金<br><br>報償費<br><br>旅費<br><br>需用費<br><br>消耗品費<br><br>印刷製本費<br><br>光熱水費<br><br>使用料及び賃借料<br><br>役務費<br><br>通信運搬費<br><br>手数料<br><br>委託料 |         |     |
| 合 計   |         |     |